Press Release



平成28年1月29日沖縄電力株式会社

平成 27 年度 第 3 四半期決算について

1. 販売の状況

当第3四半期(累計)の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加による需要増から、前年同期に比べ1.5%増の22億55百万kWhとなりました。また、電力は業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前年同期に比べ1.7%増の37億51百万kWhとなりました。

その結果、電灯と電力(特定規模需要を含む)の販売電力量合計は、前年同期に比べ 1.6%増 の 60 億 6 百万 kWh となりました。

2. 収支の状況

当第3四半期(累計)の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加 や再エネ賦課金の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、電灯電力料は減少し ました。その結果、売上高(営業収益)は、再エネ特措法交付金の増加があったものの、前年 同期に比べ15億40百万円減(1.1%減)の1.419億23百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において燃料費や固定資産除却費等が減少したものの、再エネ 買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ5億 27百万円増(0.4%増)の1,323億31百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ20億68百万円減(17.7%減)の95億91百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は23億9百万円減(21.8%減)の82億64百万円、親会社 株主に帰属する四半期純利益は15億85百万円減(19.8%減)の64億30百万円となりました。

3. 連結業績予想

平成27年度通期の連結業績予想については、売上高は、電気事業における燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少や連結子会社における外部向け売上高の減少などにより、前回発表(10月30日)より11億円減(0.6%減)の1,833億円を見込んでいます。利益については、電気事業における燃料価格下落等による燃料費の減少や連結子会社における外部向け売上高の減少に伴う売上原価の減少が見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表の通り、それぞれ74億円、54億円、39億円を見込んでいます。

別紙:決算の概要

【決算の概要】

■販売雷力量

■販売電力量					(単位:百万 kWh)	
		平成 27 年度	平成 26 年度	## / 	松 海 泰	
		第3四半期累計(実績)	第3四半期累計(実績)	増減	増減率	
	電灯	2, 255	2, 223	+32	+1.5%	
	電 力*	3, 751	3, 687	+64	+1.7%	
合 計		6, 006	5, 910	+96	+1.6%	
参考	民生用需要	4, 988	4, 881	+107	+2.2%	
考	産業用需要	1, 018	1, 029	Δ11	△1.0%	

[※]電力には、特定規模需要を含む。

■連結経営成績(5年ぶりの減収減益)

■連結経営成績(5	(単位:百万円)			
	平成 27 年度	平成 26 年度	描述	増減率
	第3四半期累計(実績)	第3四半期累計(実績)	増減	
売 上 高	141, 923	143, 463	△1,540	△1.1%
営 業 利 益	9, 591	11, 660	△2,068	△17. 7%
経 常 利 益	8, 264	10, 573	△2, 309	△21.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	6, 430	8, 015	△1, 585	△19.8%

[※]平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

〇連結業績予想(平成27年度通期)

連結業績予想については、平成27年10月30日に公表した予想数値から修正しています。

■連結業績見通し比較(対 10 月公表値) (5 年ぶりの減収減益) (単位: 百万円)

	平成 27 年度通期 今回発表予想数値	平成 27 年度通期 前回発表予想数値 (10 月公表)	増減 (対 10 月公表)	平成 26 年度 実績
売 上 高	183, 300	184, 400	△1,100	185, 001
営 業 利 益	7, 400	7, 400	_	9, 479
経 常 利 益	5, 400	5, 400	_	7, 638
親会社株主に帰属 する当期純利益 [※]	3, 900	3, 900	_	4, 943

[※]平成27年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。